

日本研究で著名なアメリカの社会学者E・ヴォーゲルが一九七九年に『ジャパン・アズ・ナンバーワン』という著書を発表し、日本で七〇万部以上が刊行されるベストセラーになった。当時は世界の企業の株式の時価総額の上位を住友銀行や富士銀行など金融機関、新日本製鐵や日立製作所など製造企業が占拠し、ヴォーゲルの見解が妥当であることを証明した。

しかし、その時期を頂点に日本の企業の順位は急速に低下するとともに国力も低下してきた。それを象徴するのがスイスの研究機関IMDが発表している『世界競争力年鑑』の順位で、一九九二年まで一位であった日本は年毎に順位を低下させ、六九カ国を対象にした二〇二五年の調査では三五位という位置まで低落している。

この状況から脱出するためには様々な日本の資源に付加価値を追加することが必要であるが、その源泉は優秀な人材である。人材には国民全体の評価と個人の評価という二種の側面がある。前者の一例は人口あたりの高等教育機関在学者数比率で、アメリカ六％、イギリス四％、フランス四％などと比較して日本は三％である。

もう一点の個人の能力について、現場で作業する日本の人材が優秀であることは有名であるが、発展に必要なのは研究や開発をする能力で、それを明示する一例が論文の引用回数である。注目すべき論文は他人の論文に頻繁に引用されるという前提で引用回数を評価基準とし、その数字が上位一〇％である論文の多寡で比較する。

二〇二一年から二三年までの三年間に世界で発表された論文の引用回数による順位の上位は中国、アメリカ、イギリス、インド、ドイツで、日本は一三位である。この数字自体も問題であるが、日本は二〇〇一年から〇三年は四位、二〇一一年から一三年は九位であったから、近年、急速に低下してきたことになる。

さらなる課題は情報社会の進展により大量の理系人材が必要とされるが、現在の大学の教育体制では二〇四〇年に三三〇万人が不足することである。そこで文系学部を理系学部に転換するため政府が四三〇〇億円の基金を創設しているが、定員を増加しても優秀な理系の学生が社会に提供される保証はないという問題が憂慮される。

この低落と人材不足から脱出するための戦略の一例が二〇二一年から政府が開始した国際卓越研究大学という制度である。日本全体の大学の底上げには時間も必要であるし困難でもあるので、政府が一〇兆円規模の基金を創設し、現状で有望な大学や研究機関に優先して資金を配分し、優秀な人材を育成しようとする制度である。

二〇二四年に東北大学、今年には東京科学大学が認定され、京都大学も候補として検討対象となっている。しかし、この制度の参考としたアメリカのハーバード大学では個人や企業からの寄付による基金が八兆五〇〇〇億円にもなり、その運用で毎年一六〇〇億円の研究資金を確保しており、日本とは桁違いである。

幕末から明治にかけて開国した結果、欧米との巨大な格差に愕然とした明治政府は必死の努力で追いついたが、八〇年後の敗戦によって一旦崩壊した。そこから再起した成果が冒頭に紹介したヴォーゲルなどの評価である。しかし、そこからさらに約半世紀が経過した現在の状況が科学技術分野での急速な後退である。相当な覚悟で再興する必要がある。